

公共事業に関する賛否世論の心理要因分析*

Instruction to Submit a Paper to Proceedings of Infrastructure Planning*

水野絵夢**・羽鳥剛史***・藤井聡****

By Emu MIZUNO**・Tsuyoshi HATORI***・Satoshi FUJII****

1. はじめに

(1) 問題

現在、公共事業を実施する上で、国民世論を無視する事がますます難しいものとなってきているように思われる。それ故、「公共事業に対する国民の理解不足」は、適切な公共事業を実施する上で対処すべき重大な課題の一つとなっているものと考えられる。この点を踏まえるなら、公共事業に対する国民世論に関する基礎的な知見を得ることは、適切な公共事業を進めていく上で、有益な基礎情報となり得る可能性が考えられるところである。本研究では、この認識の下、公共事業に対する人々の賛否意識に影響する要因について実証的に検討し、その賛否意識の心理的因果構造を明らかにすることを目的とする。そして、そうした分析に考察を加えることで、国民の理解不足を緩和するための方途を考える上で参考となりうる基礎知見を得ることとしたい。

(2) 公共事業に関する賛否意識の規定要因

上記の目的の下、本研究では、既往研究から得られた知見を踏まえて、公共事業に関する人々の賛否意識に影響を及ぼし得る要因を探ることとする。

第一に、矢野ら¹⁾は、土木事業に対する人々の賛否意識形成の因果構造について、社会心理学、政治心理学、既存のマスメディア研究から理論仮説を措定し、その仮説を実際の調査データに基づいて検証している。その結果、個人の認知している世論（以下、認知世論と呼称する）が、その個人の賛否意識に大きな影響を及ぼすことが示されている。また、身近な他者の意見、マスコミ報道、公共事業に関わる肯定的・否定的論点の認知も賛否意識や認知世論に影響することが示され、公共事業の賛

否意識に関する心理的因果構造の存在が示唆された。ただし、矢野らの調査は京都市内の世帯（1600世帯）のみを対象としたものであり、全国の世帯の賛否意識構造を広域的に検討したものではない。本研究においても、矢野らの先行研究で得られた賛否意識の規定因とその因果構造に着目するが、先行研究と異なり、全国の世帯を対象とした調査を実施することにより、広く賛否世論の実態を把握することを目指す。この意味において、本研究を、矢野らの先行研究で得られた心理的因果構造が広域的に確からしいものであるかを検証するものと位置づけることができる。

第二に、藤井²⁾は、政府に対する国民の信頼が公共事業に対する国民の賛否に本質的な影響を及ぼし得ると論じている。特に、昨今の公共事業に対する反対意見が、「公共事業関係者が国民のために適切な公共事業を為そうという誠実な意図を持つ」と信じるかどうかという「誠実性の信頼」の低下に根差していることが示唆されている。このことから、公共事業関係者の誠実性に対する信頼が、公共事業に対する賛否意識に影響を与えるという可能性が考えられる。そこで、本研究では、矢野らの研究で示された賛否意識の形成要因に加えて、「公共事業関係者の誠実性の信頼」に着目し、その賛否意識への影響を検討することとする。

また、公共事業に対する人々の賛否意識に影響する要因をより包括的に調べるために、以上の他にも、「公共事業の内容の捉え方」や、個人の属性である「年齢」・「居住年数」、「インターネット利用時間」などの変数を取り上げ、これらの項目の賛否意識への影響を探索的に検討する。

2. 調査

(1) 調査概要

本調査では、全国の都道府県の世帯を対象として、公共事業に対する賛否意識とその影響要因を把握することを目的として、2006年2月8日～2006年3月6日の期間に、インターネット会社「gooリサーチ」を利用したWebアンケート調査及び郵送調査を実施した。各都道府県のサンプル数については、200～500サンプルのレ

*キーワード：賛否意識、認知世論、公共事業

**正員、工修、東日本高速道路株式会社

(東京都千代田区霞が関3-3-2, E-mail: e.mizuno.aa@e-nexco.co.jp)

***正員、工博、東京工業大学大学院理工学研究科土木工学専攻

(東京都目黒区大岡山2-12-1, E-mail: hatori@plan.cv.titech.ac.jp)

****正員、工博、東京工業大学大学院理工学研究科土木工学専攻

(東京都目黒区大岡山2-12-1, E-mail: fuji@plan.cv.titech.ac.jp)

ンジで各都道府県人口に比例するサンプル数を確保すること、ならびに、年齢（三階層：20～40歳未満、40～60歳、60歳以上）×性別（二階層）の6群について、都道府県内の人口分布に比例するように各都道府県内の各群のサンプル数を確保することを目指して、最終的に15,316の有効回答数を確保した（男性49.11%，女性50.89%，平均年齢41.40歳）。調査対象は、gooリサーチ消費者モニター・郵送シルバーモニター・オープンモニターとした。

（2）質問項目

本研究では、政府・行政の行う公共事業について、被験者の「賛否意識」・「認知世論」の指標を測定した。その上で、これら賛否意識・認知世論がどのような要因に影響を受けるかについて把握するために、先行研究を基にして、i)公共事業における否定的論点/肯定的論点に対する認知強度、ii)マスコミ賛否、iii)身近な他者の意見、iv)公共事業関係者の誠実性の信頼、v)公共事業の内容、vi)マスメディアの接触傾向、vii)個人属性について質問した。第1に、公共事業に関連する否定的論点と肯定的論点をそれぞれ7つ設定し、各論点についての認知強度を測定した。第2に、政府・行政が行う公共事業に対するマスコミの論調を、被験者がどう受け止めているか、すなわち被験者の「マスコミ賛否」を計測した。第3に、被験者の身近な他者の公共事業に対する意見を、被験者はどのように受け止めているのか、つまり「身近な他者の意見」を計測した。第4に、「政府・行政の「公共事業関係者」は、概して誠実だと思いますか?」という質問を設定し、「公共事業関係者の誠実性の信頼」を計測した。第5に、「政府・行政の公共事業は、何を造るものだと思いますか?」と尋ね、「上下水道・ライフライン・住宅地・地下街・道路・鉄道・空港・港・ダム・堤防・橋・トンネル・公園・公的住宅・公的施設」という15の選択肢を提示し、それらから最大で3つの選択を要請した。第6に、新聞、テレビ、インターネットの3つのメディアのそれぞれについて、被験者のメディアへの接触傾向について質問した。最後に、個人属性として、収入・性別・年齢・同居家族人数・同居子供人数・居住地域住居年数に関する質問に対し、回答を求めた。

3. 結果

先に設定した質問項目（総計63個）の公共事業に対する個人の賛否意識及び認知世論への影響を、それぞれの項目について検討することを目的として、各質問項目と賛否意識及び認知世論との相関分析を行った。また、質問項目の賛否意識及び認知世論への影響の全体的な傾

向を把握することを目的として、賛否意識と認知世論を従属変数、63個の質問項目を説明変数とした回帰分析を行った。以上の分析結果を表-1にまとめて示す。以下、（1）賛否意識への影響要因と（2）認知世論への影響要因のそれぞれについて、得られた結果を述べることにする。

（1）賛否意識への影響要因

a) 賛否意識に影響を及ぼす主要要因

賛否意識を従属変数とする回帰分析結果のベータ（標準化係数）に着目すると、賛否意識に影響を及ぼしている要因は「認知世論」・「身近な他者の意見」・「公共事業関係者の誠実性の信頼」が主要な要因であることが分かる。公共事業についての肯定的論点、否定的論点のそれぞれの認知については、「私たちの世代にとって必要」「子供や孫の世代にとって必要」という二つの論点についての認知が、賛否意識に大きな影響を及ぼしていることが見て取れる。

b) 公共事業についての論点の認知

以上に述べた5つの要因に次いで重要な役割を担っている変数が、公共事業についての肯定的、及び、否定的論点についての認知である。回帰分析結果に着目すると、否定的な論点についての認知はいずれも賛否意識に対して負の影響を、肯定的な論点についての認知はいずれも正の影響を及ぼしている。

c) 公共事業の内容の影響

次に、政府・行政の公共事業が何を造るかについての認識による影響に着目する。これらの項目は、相関係数についても回帰係数についても0.1を超過するものが無く、必ずしも大きな影響を及ぼしているとは言い難いものの、最も大きな正の相関係数を持っている公共事業項目は「道路」（ $r=0.08$ ）であり、それに次いで、「上下水道」「ライフライン」（ともに $r=0.04$ ）である一方、最も大きな負の相関を持つ公共事業項目は「ダム」（ $r=-0.08$ ）、引き続いて「空港」（ $r=-0.06$ ）という結果となった。これらの結果は、「公共事業とは、道路やライフライン、上下水道を造るものである」と認識している個人は、公共事業に対して肯定的な意見を形成する若干の傾向を持つ一方で、「公共事業とはダム、空港をつくるものである」と認識している個人は、公共事業に対して否定的な意見を形成する若干の傾向を持つ、ということを示しているものと解釈できる。

d) マスコミの影響

次に、マスコミの影響については、公共事業の内容と同様、相関係数についても回帰係数についても0.1を超過するものが無く、必ずしも大きな影響を及ぼしているとは言い難いという結果となった。ただし、相関係数に着目すると、「NHKニュース」「地方紙」に接触し

ている人々は、そうでない人々よりも公共事業に対して若干肯定的な意識を持っていることが分かる (r=0.06) .
 その一方で、「朝日ニュース」 (r=-0.05) および「日本経済新聞」「毎日放送ニュース」 (r=-0.04) に接触

している人々はそうでない人々よりも否定的な意見を形成していることが分かる。
 e) その他
 その他の変数について、相関係数に着目すると、年

表-1 賛否意識・認知世論についての相関分析・回帰分析

	相関分析				回帰分析							
	賛否意識		認知世論		賛否意識				認知世論			
	r	p	r	p	B	β	t	p	B	β	t	p
認知世論	0.59	<.001	—	<.001	0.32	0.27	43.31	<.001	—	—	—	—
マスコミ賛否	0.12	<.001	0.24	<.001	-0.042	-0.037	-6.59	<.001	0.15	0.15	19.54	<.001
身近な他者の意見	0.43	<.001	0.35	<.001	0.10	0.088	14.35	<.001	0.12	0.13	15.14	<.001
公共事業関係者の誠実性の信頼	0.49	<.001	0.35	<.001	0.11	0.11	15.94	<.001	0.093	0.10	11.17	<.001
人々の意見を尊重していない	-0.38	<.001	-0.27	<.001	-0.043	-0.047	-7.35	<.001	-0.043	-0.055	-6.25	<.001
特定の関係者の利益のために行われている	-0.48	<.001	-0.31	<.001	-0.065	-0.064	-8.36	<.001	-0.012	-0.013	-1.25	.211
公正な決め方で何を造るかを決めていない	-0.42	<.001	-0.29	<.001	-0.0033	-0.0034	-0.46	.649	-0.018	-0.021	-2.01	.044
やり方に無駄が多い	-0.41	<.001	-0.28	<.001	-0.014	-0.012	-1.61	.106	-0.024	-0.024	-0.23	.816
役に立たないものを造る	-0.48	<.001	-0.32	<.001	-0.053	-0.053	-7.10	<.001	-0.048	-0.055	-5.31	<.001
環境を破壊している	-0.44	<.001	-0.26	<.001	-0.049	-0.046	-6.65	<.001	0.011	0.012	1.24	.215
政府の財政を圧迫している	-0.48	<.001	-0.32	<.001	-0.075	-0.074	-10.25	<.001	-0.064	-0.073	-7.39	<.001
人々の暮らしに役立つ	0.47	<.001	0.30	<.001	0.070	0.067	8.71	<.001	0.026	0.029	2.73	.006
人々の生命と財産の安全に役立つ	0.46	<.001	0.30	<.001	0.062	0.059	7.75	.450	0.025	0.027	2.54	.011
雇用の促進(=失業率の削減)に役立つ	0.38	<.001	0.26	<.001	0.018	0.020	2.88	.004	0.018	0.023	2.40	.016
日本経済に貢献する	0.52	<.001	0.36	<.001	0.068	0.071	8.89	<.001	0.073	0.088	7.98	<.001
美しい国土づくりのために必要	0.52	<.001	0.33	<.001	0.042	0.044	5.63	<.001	0.018	0.021	1.97	.049
私たちの世代にとって必要	0.60	<.001	0.38	<.001	0.13	0.13	11.85	<.001	0.039	0.047	2.96	.003
子供や孫の世代にとって必要	0.59	<.001	0.38	<.001	0.10	0.11	9.76	<.001	0.062	0.076	5.10	<.001
公共事業=上下水道ダミー	0.043	<.001	0.046	<.001	0.081	0.031	3.71	<.001	0.010	0.0044	0.38	.702
公共事業=ライフラインダミー	0.040	<.001	0.044	<.001	0.076	0.029	3.24	.001	0.028	0.012	1.02	.310
公共事業=住宅地ダミー	0.010	.207	0.011	.161	0.064	0.0063	1.14	.254	-0.043	-0.0049	-0.64	.524
公共事業=地下街ダミー	0.00041	.960	0.00011	.989	0.00060	0.000043	0.01	.994	-0.050	-0.0041	-0.55	.580
公共事業=道路ダミー	0.082	<.001	0.025	.002	0.091	0.032	4.18	<.001	0.0084	0.0035	0.32	.747
公共事業=鉄道ダミー	0.0090	.263	0.018	.029	0.013	0.0024	0.40	.693	0.0033	0.00072	0.08	.933
公共事業=空港ダミー	-0.056	<.001	-0.039	<.001	0.050	0.011	1.68	.094	-0.056	-0.014	-1.55	.121
公共事業=港ダミー	0.019	.016	0.042	<.001	0.077	0.0089	1.57	.117	0.16	0.021	2.71	.007
公共事業=ダムダミー	-0.075	<.001	-0.069	<.001	0.036	0.012	1.52	.129	-0.032	-0.012	-1.14	.256
公共事業=堤防ダミー	0.011	.157	0.020	.012	0.077	0.020	2.99	.003	-0.023	-0.0070	-0.73	.463
公共事業=橋ダミー	-0.0065	.420	-0.015	.056	0.051	0.015	2.08	.037	-0.026	-0.0090	-0.88	.377
公共事業=トンネルダミー	0.029	<.001	0.0014	.859	0.10	0.024	3.64	<.001	-0.043	-0.011	-1.23	.217
公共事業=公園ダミー	0.0048	.556	0.0060	.456	0.062	0.017	2.38	.017	-0.029	-0.0090	-0.93	.350
公共事業=公的住宅ダミー	-0.024	.003	-0.0072	.373	0.071	0.016	2.49	.013	0.0091	0.0024	0.27	.788
公共事業=公的施設ダミー	-0.022	.007	-0.022	.007	0.070	0.022	2.92	.004	-0.010	-0.0035	-0.34	.737
公共事業=その他ダミー	-0.051	<.001	-0.039	<.001	0.066	0.0071	1.21	.228	-0.011	-0.0014	-0.17	.863
朝日新聞ダミー	-0.027	.002	0.015	.082	-0.036	-0.011	-1.86	.062	0.033	0.011	1.40	.162
読売新聞ダミー	0.012	.167	-0.011	.191	0.054	0.016	2.74	.006	-0.046	-0.016	-1.93	.053
毎日新聞ダミー	-0.013	.135	0.0060	.485	-0.026	-0.0045	-0.81	.418	0.041	0.0082	1.07	.283
産経新聞ダミー	-0.0092	.285	-0.016	.062	0.058	0.0067	1.24	.217	-0.090	-0.012	-1.61	.108
日経新聞ダミー	-0.042	<.001	-0.031	<.001	-0.034	-0.0075	-1.36	.174	-0.036	-0.0092	-1.21	.227
日経産業新聞ダミー	-0.020	<.001	-0.018	<.001	-0.13	-0.010	-1.78	.075	-0.060	-0.0053	-0.68	.499
日刊工業新聞ダミー	-0.016	.072	-0.024	.005	-0.011	-0.00053	-0.08	.932	-0.17	-0.0092	-1.06	.291
日経流通新聞ダミー	-0.017	.048	-0.020	.021	0.025	0.0017	0.31	.758	-0.020	-0.0016	-0.20	.841
日本工業新聞ダミー	-0.019	.024	-0.027	.002	0.0087	0.0003	0.04	.964	-0.28	-0.011	-1.21	.228
地方紙ダミー	0.059	<.001	0.039	<.001	0.0049	0.0018	0.30	.767	-0.013	-0.0058	-0.67	.501
スポーツ紙・夕刊紙ダミー	-0.017	.053	-0.017	.054	-0.017	-0.0027	-0.50	.614	-0.050	-0.0090	-1.21	.225
業界紙ダミー	0.0051	.555	-0.0011	.899	0.048	0.0043	0.78	.436	0.060	0.0062	0.81	.420
その他の雑誌ダミー	0.0048	.574	0.012	.163	0.015	0.0038	0.71	.480	0.023	0.0070	0.94	.348
NHK・ニュース視聴ダミー	0.056	<.001	0.047	<.001	0.0068	0.0023	0.41	.682	-0.023	-0.0091	-1.17	.243
毎日テレビ・ニュース視聴ダミー	-0.036	<.001	-0.027	.001	-0.019	-0.0074	-1.17	.243	-0.018	-0.0080	-0.92	.355
朝日テレビ・ニュース視聴ダミー	-0.050	<.001	-0.037	<.001	-0.012	-0.0044	-0.72	.471	-0.020	-0.0085	-1.01	.314
フジテレビ・ニュース視聴ダミー	0.016	.050	-0.0065	.420	0.0016	0.00057	0.09	.925	0.0014	0.00058	0.07	.945
日本テレビ・ニュース視聴ダミー	0.011	.190	-0.0056	.490	0.040	0.015	2.35	.019	-0.052	-0.0022	-0.26	.796
インターネット利用時間	-0.042	<.001	-0.031	<.001	-0.0020	-0.0027	-0.50	.619	-0.0042	-0.0064	-0.86	.388
新聞読書時間	0.019	.018	0.059	<.001	0.00028	0.0076	1.26	.209	0.00047	0.014	1.73	.083
雑誌読書時間	0.014	.080	0.022	.007	-0.00019	-0.0048	-0.89	.376	0.000078	0.0022	0.30	.768
収入1000万以上ダミー	-0.0094	.243	-0.011	.170	-0.023	-0.0049	-0.90	.369	-0.035	-0.0085	-1.14	.253
収入300万以下ダミー	-0.012	.124	0.0014	.859	-0.0018	-0.00049	-0.09	.929	0.019	0.0060	0.81	.421
女性ダミー	-0.0055	.498	0.015	.069	0.020	0.0077	1.36	.173	0.13	0.059	7.58	<.001
年齢	0.050	<.001	0.137	<.001	-0.0024	-0.022	-3.28	.001	0.010	0.10	11.27	<.001
同居家族人数	0.015	.066	0.010	.222	-0.00010	-0.00078	-0.15	.883	0.00023	0.0021	0.29	.775
同居子供(小学生以下)人数	0.014	.073	-0.012	.154	0.0032	0.0012	0.21	.834	0.011	0.0047	0.62	.536
居住地域住居年数	0.043	<.001	0.074	<.001	0.00022	0.0025	0.42	.671	0.00063	0.0086	1.04	.297
定数項	—	—	—	—	1.67	—	16.31	<.001	1.65	—	13.54	<.001

R²=.635(n=13235)

R²=.303(n=13235)

太字：標準化係数が0.1以上 β：標準化係数 B：非標準化係数 r：相関係数

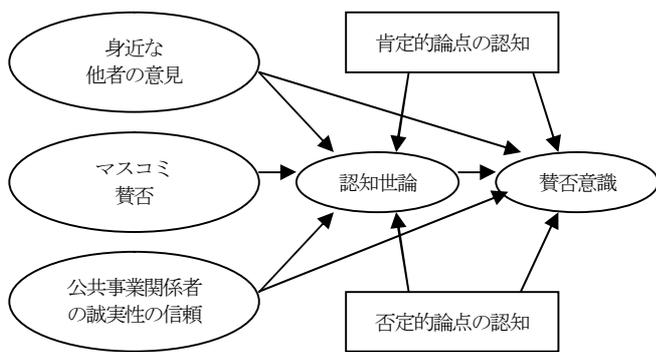


図-1 公共事業の賛否意識の規定因についての構造的関係

年齢が高いほど肯定的な意見を形成しているという傾向 ($r=0.05$)、同一の地域に長く居住している個人ほど肯定的な意見を形成しているという傾向 ($r=0.04$)、インターネット利用時間が長いほど否定的な意見を形成しているという傾向 ($r=-0.04$) などが、それぞれ見られた。

(2) 認知世論への影響要因

上述のように、賛否意識に最も大きな影響を及ぼしている要因が認知世論であった。ここでは、回帰分析結果に基づいて、認知世論に影響を及ぼしているであろう要因について述べる。表-1に示した標準回帰係数により、認知世論に強く影響を及ぼしている主要な要因は「マスコミ賛否」・「身近な他者の意見」・「公共事業関係者の誠実性の信頼」であった。以上の3つに引き続いて、標準化係数が大きかった要因が、「日本経済に貢献する」「子供や孫の世代にとって必要」「政府の財政を圧迫している」「役に立たないものを造る」「人々の意見を尊重していない」「私たちの世代にとって必要」という論点についての認知であった。その他では、年齢が、認知世論に肯定的な影響を及ぼしているという傾向も示された。

(3) 公共事業の賛否意識規定因についての構造的関係

以上の結果より推察される、公共事業の賛否意識の規定因についての因果構造を図-1に示す。この結果は、矢野ら¹⁾の先行研究における理論的予測、ならびに、その予測に基づいて進められた分析結果を再確認するものである。すなわち、公共事業に対する賛否意識は、認知世論に影響を受けると共に、認知世論は、マスコミと身近な他者のそれぞれにおける公共事業に対する論調に影響を受けている、という可能性を支持する結果が得られた。またその中でも特に、身近な他者の意見は、認知世論を介した間接的な影響のみでなく、直接的に賛否意識に影響を及ぼしているという傾向も示された。また、公共事業に対する肯定的/否定的な認知が、賛否意識と認知世論の双方に影響を及ぼしているという点も、矢野ら¹⁾の先行研究に一致する結果であった。ただし、それら諸認知の中で、特に目立った影響を及ぼしていたのは、

我々の世代、あるいは、子孫の世代において公共事業が必要とされているという認知であり、それぞれ認知世論に対する標準化係数が、その他の効果よりも大きな水準であった。

また、この様な矢野ら¹⁾の先行研究で示されていた影響に加えて、本研究で新たに検討した要因である「公共事業関係者の誠実性の信頼」もまた、身近な他者の意見と同様に、認知世論と賛否意識の双方に直接的な影響を及ぼしているという結果が得られた。このことは、関係者に対する誠実性についての信頼が、心理的因果構造の重要な構成要素となっている可能性が示唆するものである。

4. まとめ

本研究では、公共事業に対する国民の賛否意識を的確に把握することが重要であるという認識の下、全国の世帯を対象とした調査を実施し、人々の賛否意識とその規定因との因果関係について実証的に検討した。その結果、個人の賛否意識に最も大きな影響を与えている要因は認知世論であることが示された。このことは、一般の人々は、世論の賛否意識に関する主観的な認知に基づいて、公共事業に対する賛否意識を形成していることを示唆するものである。また、公共事業についての種々の論点の認知がいずれも賛否意識に影響を及ぼしていることが示されたが、それらの中でも、特に「私たちの世代にとって必要」と「子供や孫の世代にとって必要」という論点の認知が重要な要因であることが示された。このことは、一般の人々にとって、公共事業の必要性がその賛否を決める重要な根拠となり得ること示唆するものと考えられる。また、他人の意見やマスコミ報道については、身近な他者の意見が公共事業に対する賛否意識に直接的な影響を及ぼす一方で、マスコミ報道は認知世論を介して賛否意識に影響を及ぼすという効果を持つことが示された。

参考文献

- 1) 矢野晋哉, 藤井聡, 須田日出男, 北村隆一: 土木事業に関する賛否世論の心理要因分析, 土木計画学研究・論文集, 20(1), pp. 43-50, 2003
- 2) 藤井聡: 政府に対する国民の信頼—大義ある公共事業による信頼の醸成—, 土木学会論文集, Vol. 807/IV-70, pp.29-41, 2006.